資料３
国土交通大臣提出資料

国土交通省説明資料

令和7年6月13日

自動運転サービスの推進（実証から事業化へ）

国土交通省

○ 交通政策審議会（自動運転WG）の「中間とりまとめ」を踏まえ、運輸安全委員会における**事故原因究明体制の構築**等、**制度整備**に係る取組を推進

○ **財政的支援**を「質の高い」サービスや「１対N」型に重点化

○ これらにより、**実証から事業化への移行**を促進

制度整備

- 自動運転タクシー等について、**より迅速かつ円滑な社会実装**が可能となるよう、昨年10月に**交通政策審議会の下に「自動運転ワーキンググループ」を新たに設置し、制度の在り方を検討**
- 本年５月30日、自動運転ワーキンググループ**「中間とりまとめ」を公表**

「中間とりまとめ」を踏まえた対応

✓ 多様なビジネスモデルに対応したサービス規制の見直し
- 特定自動運行の管理の受委託の許可基準の骨子をとりまとめ
- 運行管理者の必要な選任数について、当面の間は、事業者からの申請に応じて審査

✓ 自動運転車に係る保安基準／ガイドラインの具体化
- 今夏頃までに安全ガイドラインを具体化

✓ 自動運転車に関する事故原因究明体制の構築
- 「モビリティ・ロードマップ 2025」に基づく運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築について、法制度の整備も視野に入れて更に検討

事業化推進

- 自動運転移動サービスの導入に向けた**地方自治体の取組を支援**

[レベル４自動運転の実装地域]
- 北海道上士幌町
- 茨城県日立市
- 東京都大田区（羽田）
- 福井県永平寺町
- 長野県塩尻市
- 三重県多気町
- 大阪府大阪市（万博）
- 愛媛県松山市

- 令和７年度からは、**大型バス**や**タクシー**による**「質の高い」サービス**や**事業化に向けた「１対N」型**への支援に**重点化**

大型バス（神奈川・平塚）

タクシータイプ（東京・有明）

１人が複数車両を遠隔監視する「１対N」

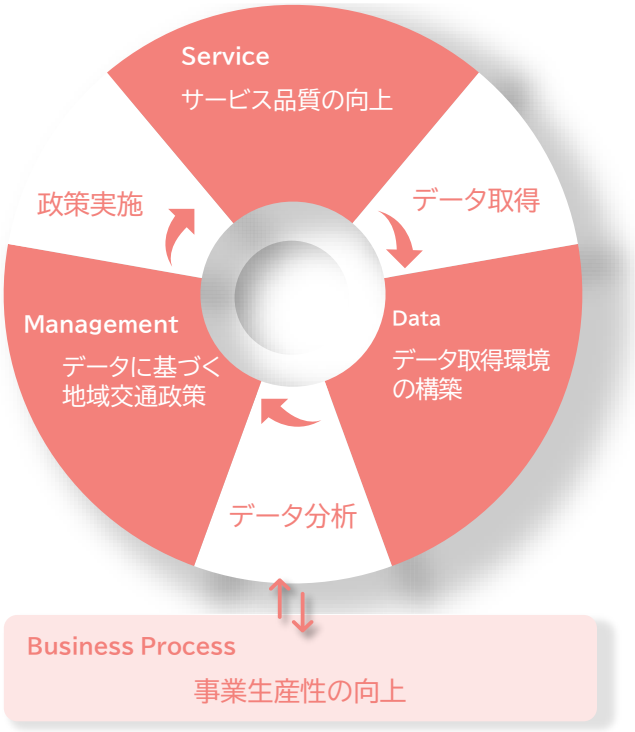
持続可能な地域交通の実現に向けた地域交通DXの推進

国土交通省

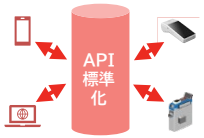
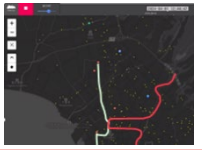
○ 全国の「交通空白」解消など地域交通の「リ・デザイン」の全面展開を加速し、**持続可能な地域交通を実現**するため、**連携・協働を軸とした地域交通DXを体系的に推進**。

○ **サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの観点からデジタル活用を一体的に進め、利用者利便や事業生産性の飛躍的な向上を実現**する。

○ 2025年度は優良事例（ベストプラクティス）創出と標準化を一体的に推進し、横展開。



地域交通DXの目指す姿とプロジェクト例

サービス品質の向上	他分野連携や移動需要の惹起など、地域交通の課題を解決するモビリティサービスの品質向上を推進	MaaSアプリの標準化推進プロジェクト	鉄道、バス、デマンドバスなどのチケット認証や販売システムの技術仕様を標準化し、一つのアプリで様々なサービスに接続可能に 
データ取得環境の構築	バラバラに存在する地域交通に関するデータを標準的、総合的、横断的に取得可能とする環境を整備	モビリティ・データの標準化プロジェクト	利用実績データや運行情報データの仕様を標準化し、地域におけるデータ活用のコスト低減・利便性向上
データに基づく地域交通政策	データ分析技術の開発や路線再編を円滑化する仕組み作りなど、データに基づく地域交通政策を推進	データ分析ソリューションの高度化プロジェクト	地域交通再編によるサービスレベルや収支率の変化を予測するシミュレーション技術を開発し、地域交通の再構築を推進 
事業生産性の向上	業務モデルの標準化やシステムインターフェースの共通化など、地域交通の生産性向上を推進	バス業務の標準化プロジェクト	業界連携によりバス事業の業務プロセスを標準化し、データ活用や業務効率の向上を実現

上下水道DXの推進

国土交通省

○ 上下水道DX技術カタログの充実、DX技術導入手引きの作成、施設情報の電子化、経営状況の可視化の取組をとりまとめたところであり、経営の広域化などに資するDX技術を今後3年程度で全国で標準実装する。

デジタル行財政改革取りまとめ2025　上下水道DXに関する概要

① DX技術カタログの充実

- 自治体における「点検調査」、「劣化予測」、「施設情報の管理・活用」等に活用できる119のデジタル技術をまとめた「上下水道DX技術カタログ」（3月公表）を充実。

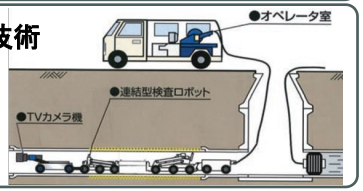
＜掲載技術の例＞

ドローンによる管路内の調査技術

- 人では進入困難な狭小空間でも安定飛行が可能
- 硫化水素が滞留するような現場でも安全な場所から点検調査が可能

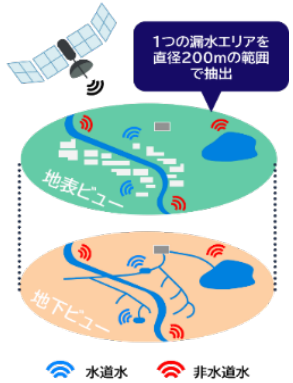
打音調査（衝撃弾性波法）による管路の健全度評価技術

- 管に軽い衝撃を与えることにより発生する振動を加速度センサ等により計測
- 管路の健全度や安全度を定量的に評価

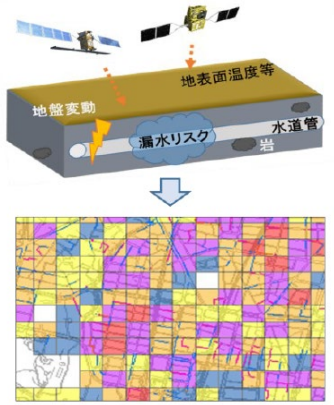


② DX技術導入手引きの作成

- 漏水調査等のDX技術を用いたスクリーニング技術導入についての手引きを作成（6月末）。



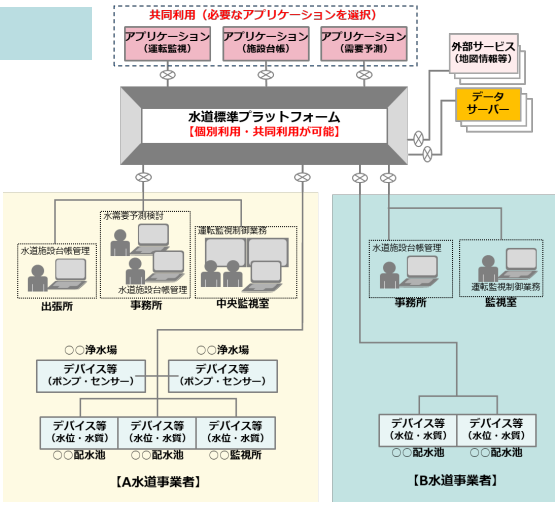
人工衛星を用いた漏水検知手法



人工衛星画像を用いた漏水リスク評価

③ 施設情報の電子化

- 管路情報を台帳システム等で管理する上での統一的な用語等の整備を進めるとともに、水道の共通プラットフォームや下水道の台帳に関する標準仕様書等の改訂を実施。



例：水道情報活用システムの利用イメージ

④ 経営状況の可視化

- DX技術導入による効率化を含む経営改善に向けた取組を促すため、事業者の経営状況等を簡便に比較できる水道の政策ダッシュボードを作成（6月末）。

水道事業に係る政策ダッシュボード（6月末公表）